

中小企業庁「動画で補助金申請」受付開始 向け映像ソリューション 企画概要

要約

◇動画によるプレゼンテーションやプロモーションがいよいよ官庁や行政への提案にも効果を発揮する時代になりました。

◇弊社では、従来より培ってきたビジネス領域のコミュニケーション支援にフォーカスした映像制作及び構成企画のノウハウを活用し、新たなフィールドである B2A（行政向け提案）コミュニケーションに向けたサポートソリューションをご提供してまいります。

企画概要

1. 紙（文字と写真）によるアピールに比べて圧倒的に強い訴求力・説明力を持つ動画の効果は B2B や B2C の世界では長年に渡って究極の説得手法として定着してきましたが、いよいよ B2A（business to administration = 事業者から行政への働きかけ）においてもその利用への門戸が開かれました。

2. 映像による B2A アピールは、同種・同内容・同レベルの案件であれば、紙ベースでの競合提案に比して大幅に強力な訴求力で提案できると考えられます。

3. とはいえ、紙提案書は、採用可否を審査する行政担当者にとっては従来から見慣れたものであり、推敲を重ねて簡潔明快に記述された紙ベースの提案書は、担当者か

読売新聞 朝'18. 3. 12

中小企業庁 動画で補助金申請 内容や狙い 10分以内で

中小企業庁は、補助金の「内容を投資家や顧客に申請に当たり、事業の説明、確に伝えるプレゼンテーション」などを動画で行う申し込み（申請）の受け付けを開始した。動画の活用は、申請の受け付けを始めた。動画の活用は、申請の受け付けを始めた。動画の活用は、申請の受け付けを始めた。

中小企業庁は、補助金の「内容を投資家や顧客に申請に当たり、事業の説明、確に伝えるプレゼンテーション」などを動画で行う申し込み（申請）の受け付けを開始した。動画の活用は、申請の受け付けを始めた。動画の活用は、申請の受け付けを始めた。

中小企業庁は、補助金の「内容を投資家や顧客に申請に当たり、事業の説明、確に伝えるプレゼンテーション」などを動画で行う申し込み（申請）の受け付けを開始した。動画の活用は、申請の受け付けを始めた。動画の活用は、申請の受け付けを始めた。

中小企業庁は、補助金の「内容を投資家や顧客に申請に当たり、事業の説明、確に伝えるプレゼンテーション」などを動画で行う申し込み（申請）の受け付けを開始した。動画の活用は、申請の受け付けを始めた。動画の活用は、申請の受け付けを始めた。

「中小企業庁は、補助金の申請に当たり、事業の説明などを動画で行う申し込みの受け付けをはじめた。通常、補助金申請には文書での申し込みが必須で、同庁によると、動画での申請受け付けは経済産業省で初めて、先陣技術を活用して新しい事業モデルを開発する取り組みとなる。事業内容、技術（IT）の活用度、事業化の進捗などを説明する。サービスの内容を動画で紹介したり、試作品やグラフを挿入したりする。また、動画の活用は、申請の受け付けを始めた。動画の活用は、申請の受け付けを始めた。

ら上司へと上がっていく手続きがスムーズに進むというメリットもありますので、単に動画であれば効果がある、という安易な取り組みでは、「冗長だ」「主張が不明確だ」「資料不足だ」等の印象を与えて逆効果になる可能性もあります。

4. したがって、いわゆる映像的な飾りなどの無駄な要素を省いて、内容本位で論理的な構成と説明しようとしている内容の理解を映像ならではのわかりやすさで伝える、という映像内容・制作手法面での完成度が提案採用可否において特に重要となります。

5. 弊社では、従来より、企業理念や製品／サービスのコンセプトなどを、ユーザーベネフィットの観点から効果的に伝えるために、以下のすべてをトータルにご提供可能です。

- ①論理的かつ共感的な「ロジカル・エモーションナルマーケティング手法によるスピーチライティングや映像メッセージの構成
- ②ターゲットにとっての提案価値を端的に伝える（シリコンバレー発祥の）エレベーター・ピッチ手法などのスピーチ技術のアドバイスやサポート
- ③過不足ない十分なクオリティ映像（過度な装飾を排し、提案の価値を余すことなく明確に伝える「メッセンジャーと

しての役割」を最大化する“効果クオリティ”)

④プロンプター（ハーフミラーでカメラの前に台本や図などを表示し、原稿に目を落とすことなくカメラ目線で語り続けることができる装置）を的確に活用した（表情・目線・仕草等の）振舞いコンサルティング

6. 弊社の（B2C 的な、放送手法を模倣するタイプとは異なる）、ハイクラスなビジネスコミュニケーションをサポートする「深度理解支援ツール」としての映像制作ノウハウは、新たに中小企業庁様によって切り拓かれた B2A コミュニケーションの今後の大きな広がり主流に最適対応できるベストなポジションにあります。

7. 補助金・助成金申請といった利用目的においては、申請支援を主業とするコンサルタント企業との密接なパートナーシップによって、ヒアリングからシーズ分析、創案、企画策定、申請業務代行まで、ワンストップ・フルサポートのソリューションをご提供できます。

8. 個人事業主さまから上場企業さままで幅広く、ご予算に応じたサービス・スケラビリティにて、申請・提案支援をご提供いたします。初回のご相談は無料です。

ご質問、問い合わせなどは下記までお願いいたします。（令和元年◎月◎日）

営業代理店募集中